

2009年度第1四半期  
決算報告

---

---

2009年8月4日

三菱商事株式会社

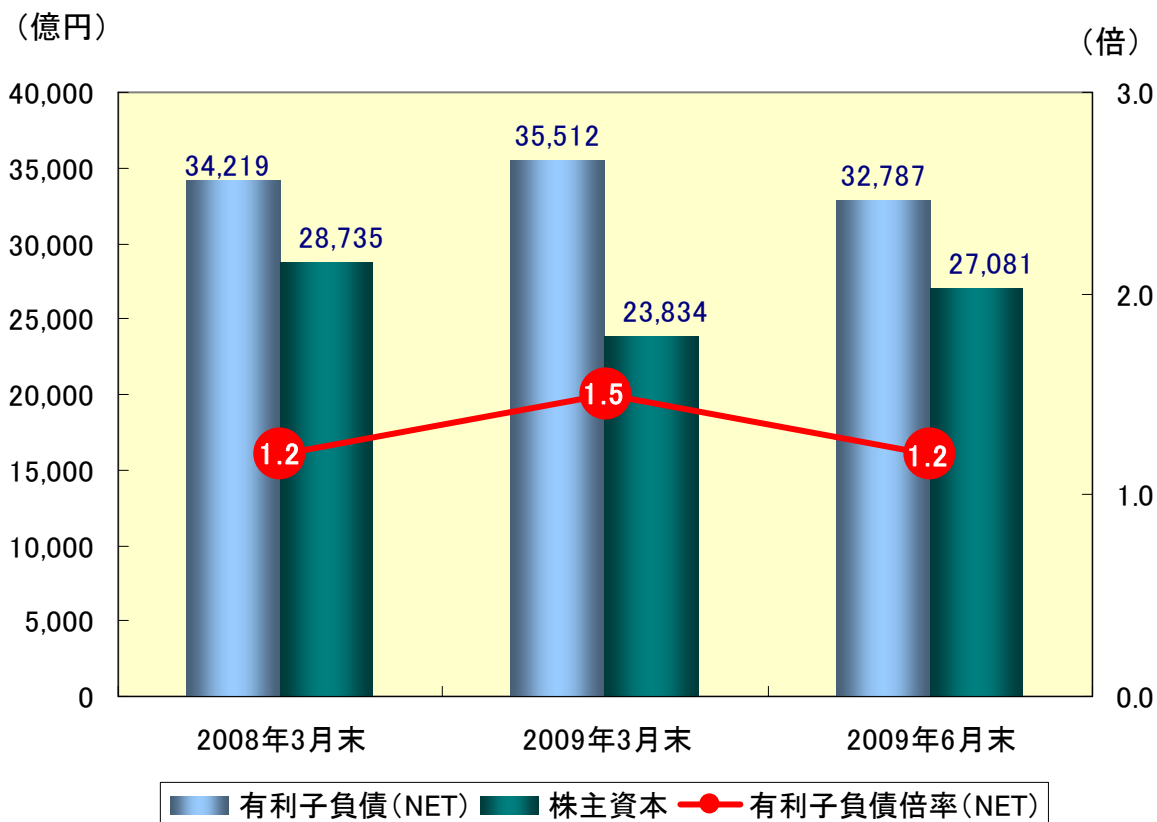
# 1. 2009年度第1四半期決算のポイント

(注)本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基くもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

## 2009年度第1四半期決算のポイント

- 当第1四半期の当期純利益は678億円と前年同期比▲694億円、率にして51%の減益
- 通期業績見通し(当期利益)2,200億円に対して31%の達成率
- セグメント別の達成状況を見ると「まだら模様」、予断を許さない状況
- 株主資本は2009年3月末より3,247億円改善、2兆7,000億円台に回復、有利子負債倍率も1.2倍に改善
- 投資は、年間グロス6,000億円増の計画に対し、700億円の増
- 通期業績見通しは達成できるペースで進捗、業績見通しは修正せず

## 株主資本と有利子負債の増減



### 格付情報

格付機関名	長期/短期 (長期見通し)
<b>R&amp;I</b>	AA- / a-1+ (Stable)
<b>Moody's</b>	A1 / P-1 (Stable)
<b>S&amp;P</b>	A+ / A-1 (Stable)

### 主な株主資本増減要因 (2009年3月末比)

- ① 当期純利益の積み上がり (678億円)
- ② 配当金支払 (▲263億円)
- ③ 未実現有価証券評価益の増加 (1,351億円)  
 …株価上昇による保有上場株式の  
 含み益の増加
- ④ 為替換算調整勘定の改善 (1,144億円)  
 …豪ドル等での円安の影響

### 為替換算調整勘定への通貨種別影響額

通貨種類	為替換算調整 勘定への影響額 (概算: 億円)	2009年 6月末 レート	2009年 3月末 レート	(参考) 2008年 12月末 レート
米ドル	+100	96.01	98.23	91.03
豪ドル	+800	77.85	67.01	62.61
ユーロ	+50	135.53	129.84	127.96
ポンド	+100	159.54	140.45	131.83
パーツ	+50	2.82	2.76	2.60

## INNOVATION 2009 投資及び進捗状況

### 【分野別の投資金額】

### 「INNOVATION 2009」計画

#### ○ 資源・エネルギー分野

エネルギー

5,000億円  
～ 8,000億円

金属資源

#### ○ 資源・エネルギー以外の分野

金融・機械・化学品・  
生活産業ほか

5,000億円  
～ 9,000億円

最大 1兆5,000億円 程度(\*)

(\*) 計画値は資産削減を加味したネットの増加額。  
投資計画の見直しにより、2年間でネット9,000億円程度  
の増加に抑制。

### 2008年度累計 (グロス投資額)

豪州原料炭事業関連投資  
(Saraji East等)、CAP社、  
西豪州ウランプロジェクト、  
ウェダベイニッケルプロジェクト、  
北海等E&P事業 など

2,700億円

三菱UFJリース、三菱航空機  
リース用航空機  
千代田化工  
ロバートソン、イオン、  
伊藤ハム など

4,300億円

2008年度累計  
7,000億円

### 2009年度1四半期決算 新規投資実績(グロス投資額)

豪州原料炭／一般炭事業  
関連投資、  
E&P事業 など

220億円

丸の内キャピタル  
三菱航空機  
メタルワン関連投資

など

480億円

2009年度第1四半期合計  
700億円

### INNOVATION 2009 累計(グロス)

2,920億円

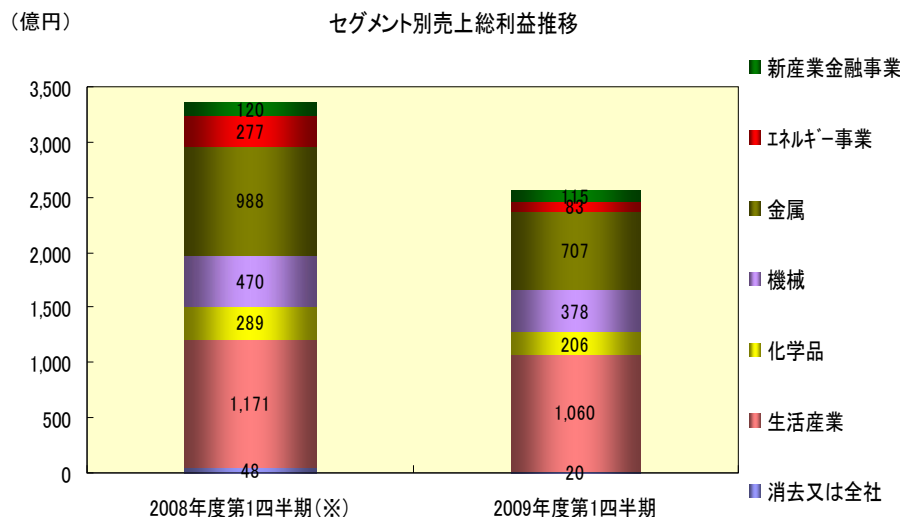
4,780億円

累計  
7,700億円

## 2. 2009年度第1四半期決算概要

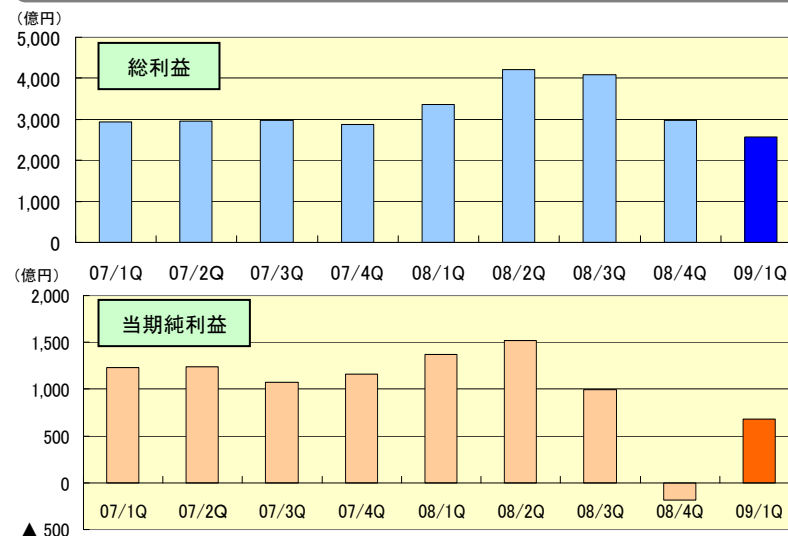
## 主要PL項目の前年同期比増減

(億円)	2008年度 第1四半期	2009年度 第1四半期	増減	増減率	2009年度 通期見通し	達成率
売上高	62,439	39,706	▲ 22,733	-36%	170,000	23%
売上総利益	3,363	2,569	▲ 794	-24%	11,100	23%
営業利益	1,137	459	▲ 678	-60%	2,300	20%
当期純利益	1,372	678	▲ 694	-51%	2,200	31%
基礎収益	2,004	987	▲ 1,017	-51%	3,710	27%



(※) 2009年4月の組織再編に伴い、2008年度第1四半期の数値を新組織ベースにリスタートして表示しております。

### 過去のトラックレコード (四半期ベース)

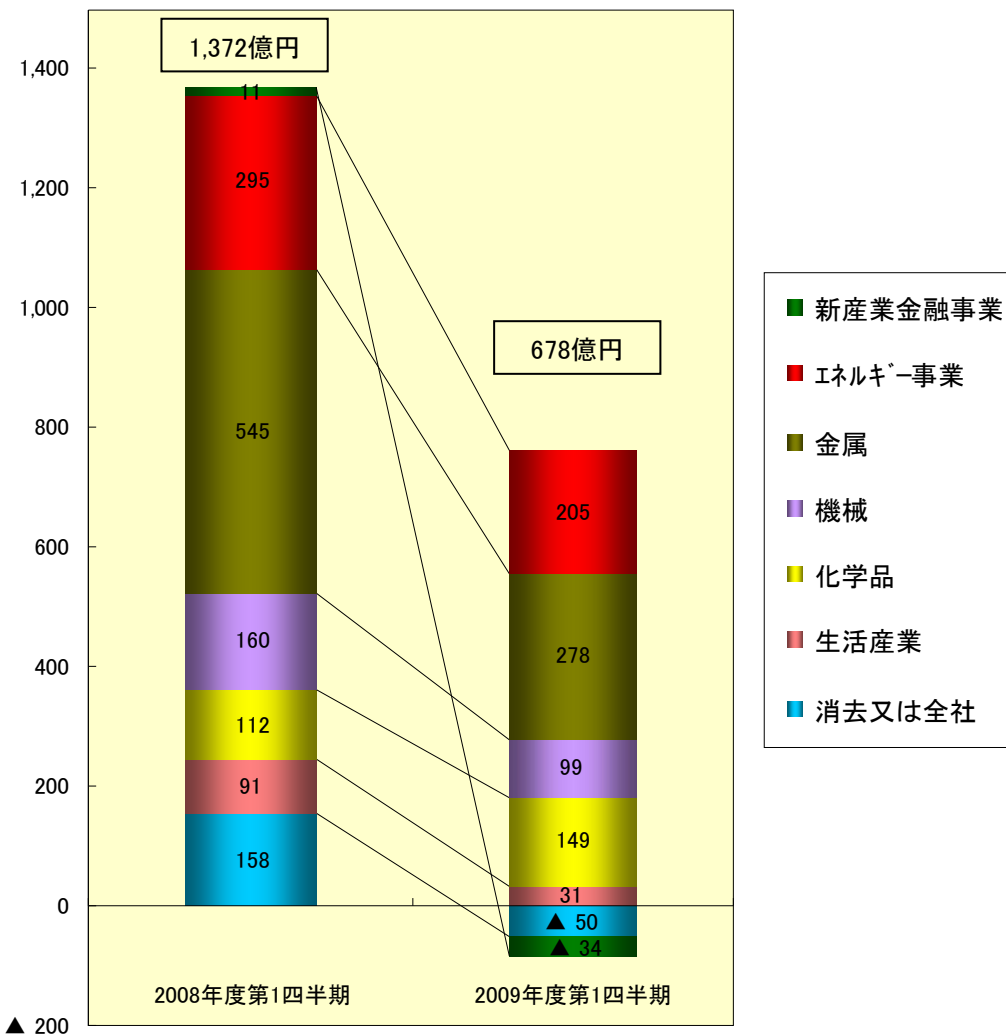


本資料における「当期純利益」は、非支配持分を除く、三菱商事(株)に帰属する当期純利益の金額を表示しており、2008年度までの当期純利益と同じ内容です。

また、「株主資本」も、非支配持分を除く、三菱商事(株)に帰属する資本の部の金額を表示しており、2008年度までの株主資本と同じ内容です。

## セグメント別当期純利益の前年同期比増減

(億円)



### セグメント別増減理由

- 新産業金融事業(45億円の減益)**  
投資有価証券の減損計上、及びリース関連事業の持分利益減
- エネルギー事業(31%減益)**  
油価下落や円高による海外資源関連子会社の取引利益減、及び海外資源関連投資先の持分利益減
- 金属(49%減益)**  
資源価格下落による取引利益や配当収入の減、及びメタルワン減益等によるもの
- 機械(38%減益)**  
海外IPP事業での利益増などがあったものの、海外自動車事業での販売減や為替の影響などによる減
- 化学品(33%増益)**  
親会社における前年同期の汎用化学品好調の反動による利益減があったものの、石化事業関連会社の繰延税金負債取崩に伴う持分利益増により増益
- 生活産業(66%減益)**  
食料関連事業や資材関連子会社における取引利益の減、及び食料関連での持分利益の減など

### 資源価格の推移

	2008年度 第1四半期	2009年度 第1四半期	増減
油価(ドバイ)(\$/BBL)	116.9	59.1	▲57.8
銅価格(\$/MT)	8,443	4,663	▲3,780
アルミ価格(\$/MT)	2,940	1,485	▲1,455

(※) 2009年4月の組織再編に伴い、2008年度第1四半期の数値を新組織ベースにリスタートして表示しております。



## 市況の状況

### 商品市況・為替・金利の状況

	第1四半期の状況 (4-6月平均)	通期見通しの前提 (※1)	増減	当期純利益に対する損益インパクト
為替(YEN/\$)	97.4	100.0	▲ 2.6	1円円安(高)につき年間16億円の増益(減益)インパクト
円金利(%) TIBOR	0.60	0.70	▲ 0.10	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利(%) LIBOR	0.84	1.00	▲ 0.16	
油価(\$/BBL) (ドバイ)	59.1	50.0	9.1	\$1上昇(低下)につき年間10億円の増益(減益)インパクト
銅地金(\$/MT)	4,663	3,858	805	粗鉱品位、生産操業状況、急激な銅価格変動(下落)に応じた精算金需要、再投資計画(設備投資)等、価格変動以外の要素に大きな影響を受ける
アルミ地金(\$/MT)	1,485	1,500	▲ 15	\$100上昇(低下)につき年間10億円の増益(減益)インパクト

(※1) 2009年5月8日に公表した通期業績見通し(当期純利益2,200億円)の前提

### 株価の影響(上場有価証券減損の状況)

	減損額(税引き後) (※2)	期末日経平均株価
第1四半期計上	▲29億円	9,958円(09年6月末)
通期見通し織込み額	▲200億円	日経平均9,000円レベルで発生する減損額を試算の上、織込み

(※2) 個別銘柄の株価変動により減損を行うため、わが社保有銘柄の株価変動が日経平均の変動と連動しない場合には、必ずしも当てはまりませんが、±1,000円変動する毎に、±約200億円程度(税引後)減損額が変動すると試算しております。

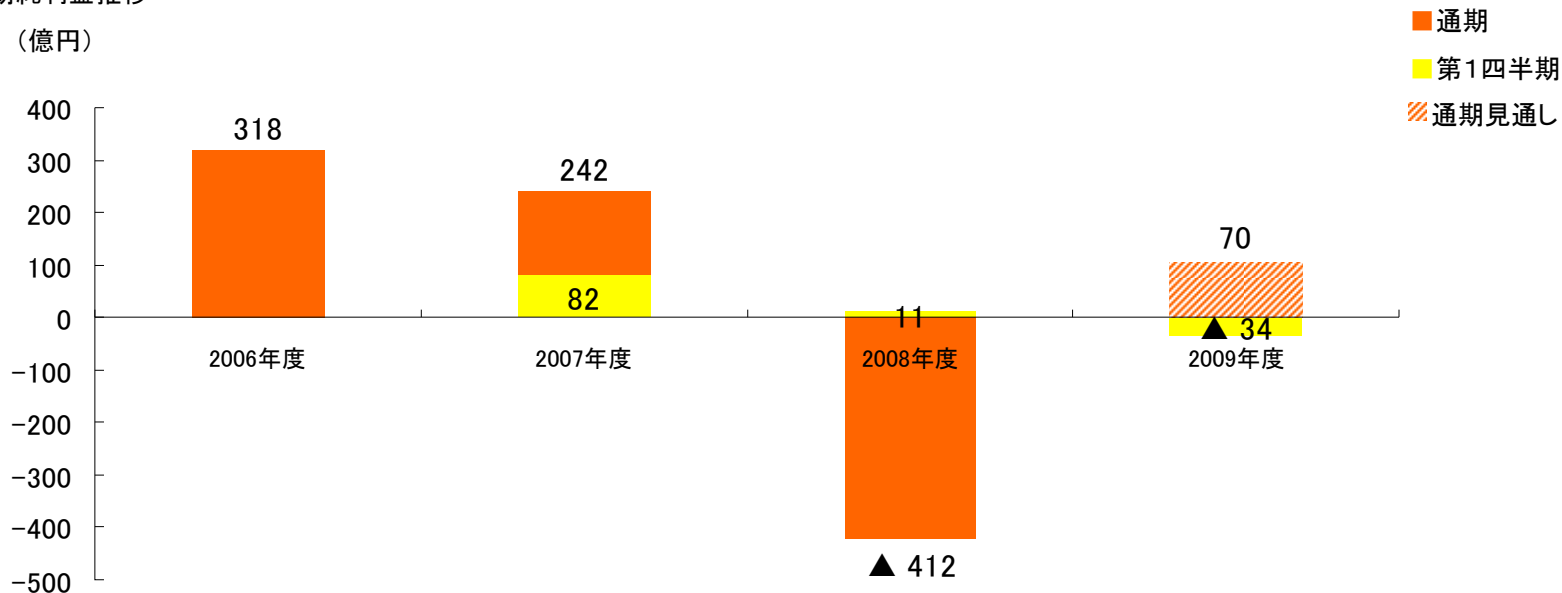
(注意事項) 本資料における業績予想や将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

### 3. オペレーティング・セグメント別概況

## 新産業金融事業セグメント

### 当期純利益推移

(億円)



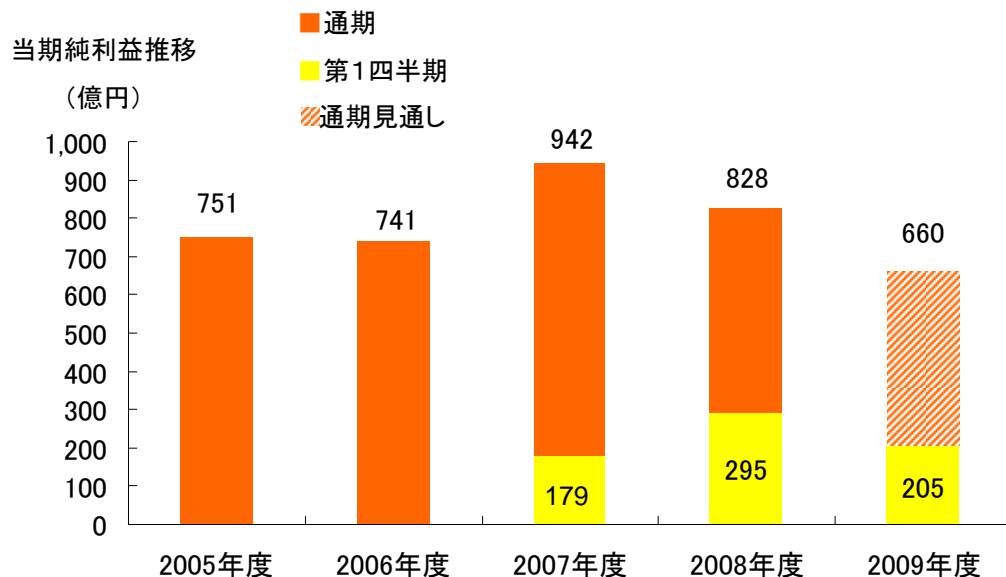
	2008年度 第1四半期	2009年度 第1四半期
売上総利益	120	115
営業利益	23	2
持分法損益	7	▲10
当期純利益	11	▲34
セグメント資産	8,860	8,515

2009年度 通期見通し
550
-
-
70
-

### <2009年度第1四半期決算概況>

- 当第1四半期の当期純利益は▲34億円と前年同期比▲45億円の減益となった。これは、投資有価証券の減損計上、及びリース関連事業の持分利益減などによるもの。
- 2009年度通期見通し70億円に対して、当第1四半期の実績は低い水準となっている。これは、年度後半に、投資持分利益や不動産などの売却益などを見込んでいることによるもの。

## エネルギー事業セグメント



ドバイ油価推移 (US\$/BBL)	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
2005年度	47.9	55.3	56.6	57.9
2006年度	64.8	65.9	57.3	55.4
2007年度	64.8	70.1	83.2	91.4
2008年度	116.9	113.4	52.6	44.2
2009年度	59.1	-	-	-

	2008年度 第1四半期	2009年度 第1四半期
売上総利益	277	83
営業利益	166	▲22
持分法損益	143	129
当期純利益	295	205
セグメント資産	19,524	13,925

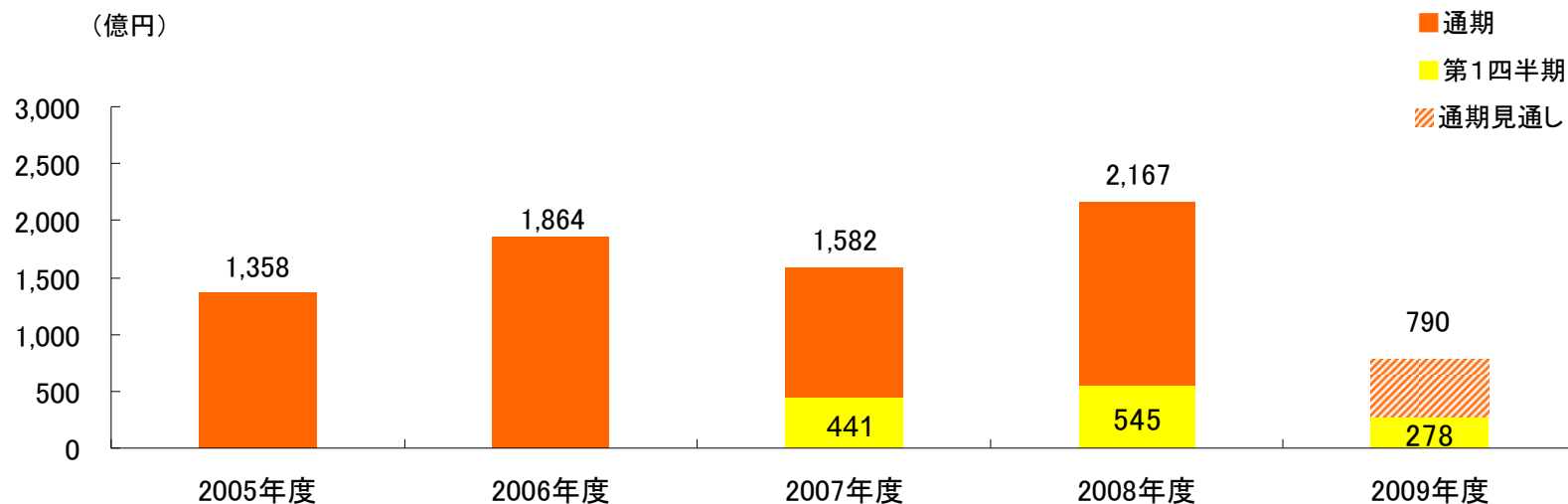
2009年度 通期見通し
450
-
-
660
-

### <2009年度第1四半期決算概況>

- 当第1四半期の当期純利益は205億円と前年同期比▲90億円の減益となった。これは、油価下落や円高による海外資源関連子会社の取引利益減及び海外資源関連投資先の持分利益減によるもの。
- 2009年度通期見通し660億円に対する達成率は31%となっているが、比較的高い時期の油価が適用されたもの。

## 金属セグメント

当期純利益推移  
(億円)



### <2009年度第1四半期決算概況>

➤ 当第1四半期の当期純利益は278億円と前年同期比▲267億円の減益となった。これは、資源価格下落による取引利益や配当収入の減、及びメタルワン減益等によるもの。

➤ 主要連結会社等の状況: 増減('08.1Q→'09.1Q)【億円】

石炭	・MDP	+4	(281→285)
鉄鉱石	・Iron Ore Company of Canada	+6	(3→9)
	・M.C. Inversiones (ロスコロラドス)	▲7	(24→17)
アルミ	・MCAM (モザール製錬所)	▲32	(26→▲6)
その他	・メタルワン	▲76	(59→▲17)
	・日軽エムシーアルミ	▲7	(1→▲6)

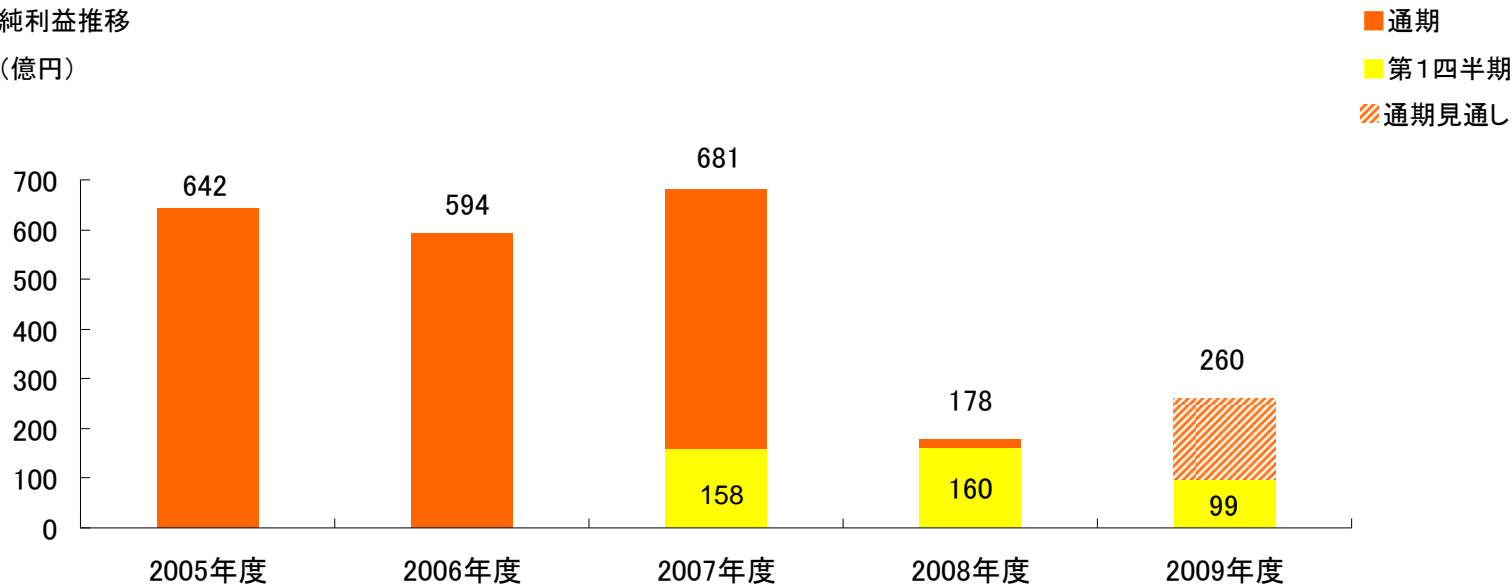
➤ 2009年度通期見通し790億円に対する達成率は35%となっているが、これはMDPが好調であったもの。

	2008年度 第1四半期	2009年度 第1四半期
売上総利益	988	707
営業利益	601	395
持分法損益	59	▲2
当期純利益	545	278
セグメント資産	37,339	27,667

2009年度 通期見通し
2,870
—
—
790
—

## 機械セグメント

当期純利益推移  
(億円)



	2008年度 第1四半期	2009年度 第1四半期	2009年度 通期見通し
売上総利益	470	378	1,560
営業利益	167	80	-
持分法損益	41	58	-
当期純利益	160	99	260
セグメント資産	23,481	20,106	-

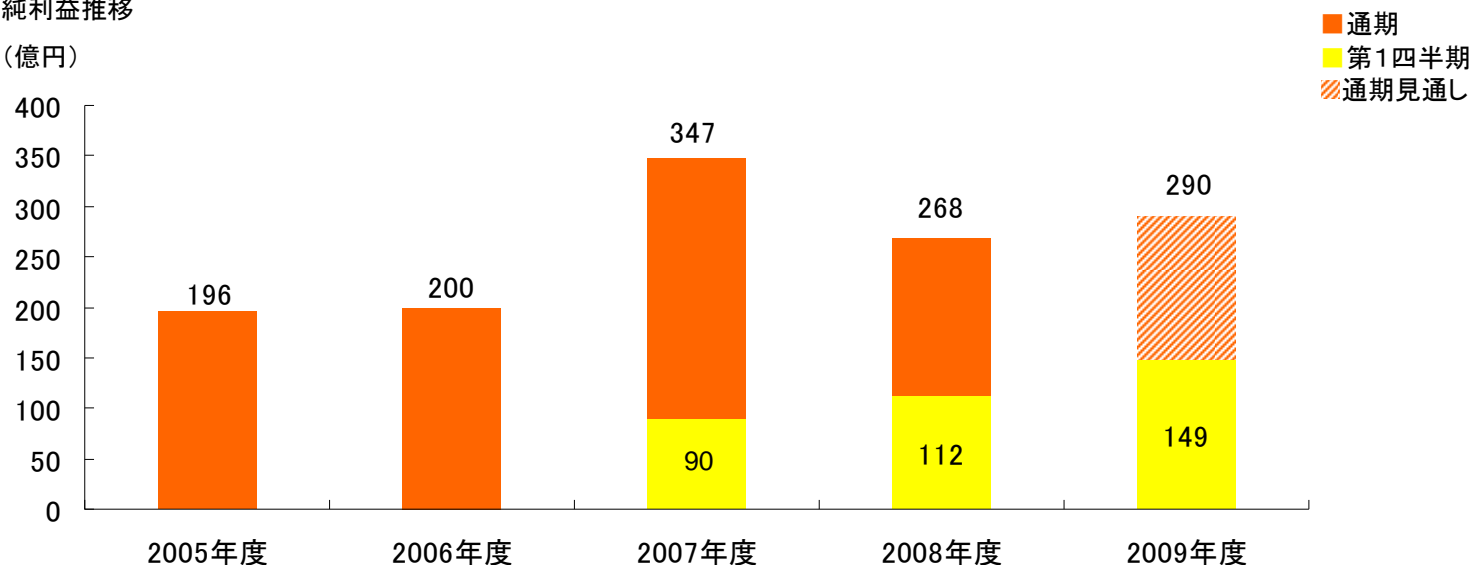
### <2009年度第1四半期決算概況>

- 第1四半期の当期純利益は99億円と前年同期比▲61億円の減益となった。これは、海外IPP事業での利益増などがあったものの、海外自動車事業での販売減や為替の影響などによって、減益となったもの。
- 2009年度通期見通し260億円に対する達成率は38%となっているが、前年度前半に契約した高い傭船料収入や、船舶売却益等の一過性要因が寄与したものの。

## 化学品セグメント

当期純利益推移

(億円)



	2008年度 第1四半期	2009年度 第1四半期	2009年度 通期見通し
売上総利益	289	206	810
営業利益	135	69	—
持分法損益	39	103	—
当期純利益	112	149	290
セグメント資産	8,695	6,485	—

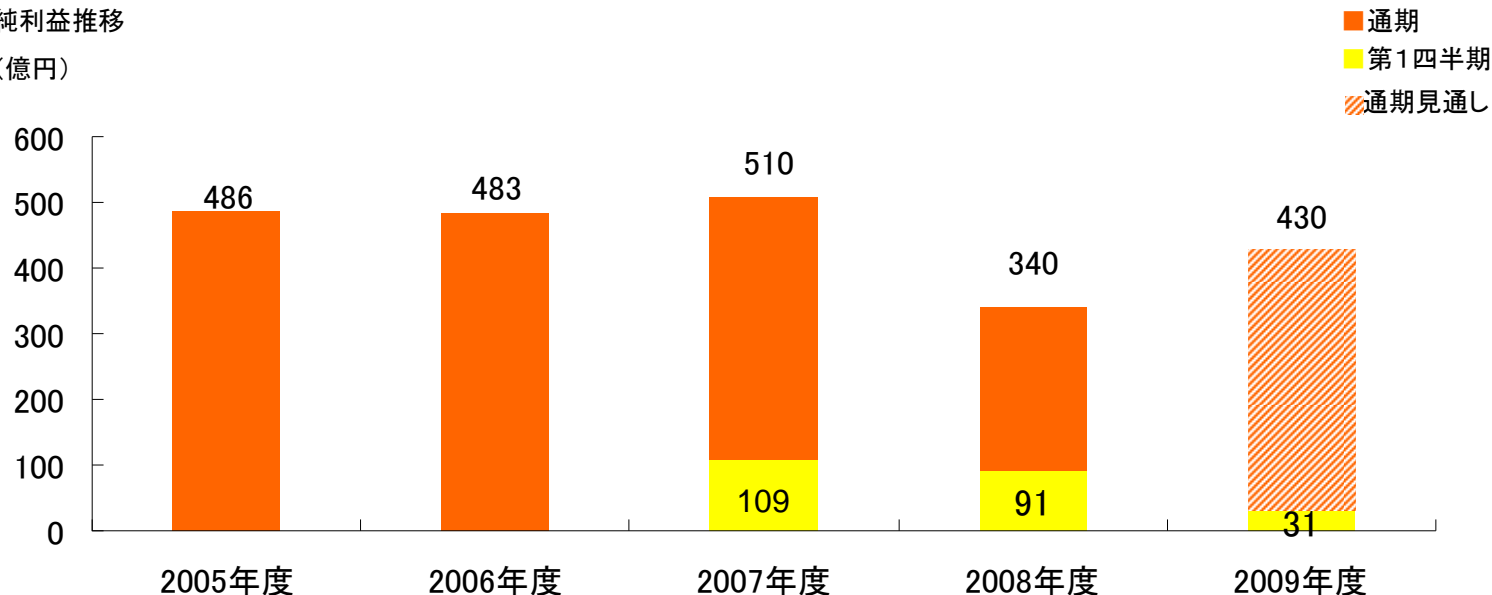
### <2009年度第1四半期決算概況>

- 当第1四半期の当期純利益は149億円と前年同期比+37億円の増益となった。これは、前年同期の汎用化学品取引好調の反動による利益減があったものの、サウディ石油化学の繰延税金負債取崩に伴う持分利益の増加などにより増益となったもの。
- 2009年度通期見通し290億円に対する達成率は、上記のサウディ石油化学における税制メリットの計上の影響により、51%となった。

## 生活産業セグメント

当期純利益推移

(億円)



\* 2007年度以前の数値は、2009年度の組織改変によるリステートを行っていない。

	2008年度 第1四半期	2009年度 第1四半期
売上総利益	1,171	1,060
営業利益	164	63
持分法損益	51	28
当期純利益	91	31
セグメント資産	23,518	21,702

2009年度 通期見通し
4,720
—
—
430
—

### <2009年度第1四半期決算概況>

- 当第1四半期の当期純利益は31億円と前年同期比▲60億円の減益となった。これは、食料関連事業での取引利益・持分利益の減や、資材関連子会社における取引利益の減などによるもの。
- 2009年度通期見通し430億円に対する達成率は、7%となった。全般的な景気低迷の影響がある一方、季節要因、期ずれの影響などもあり、今後引き続き計画達成を目指す。

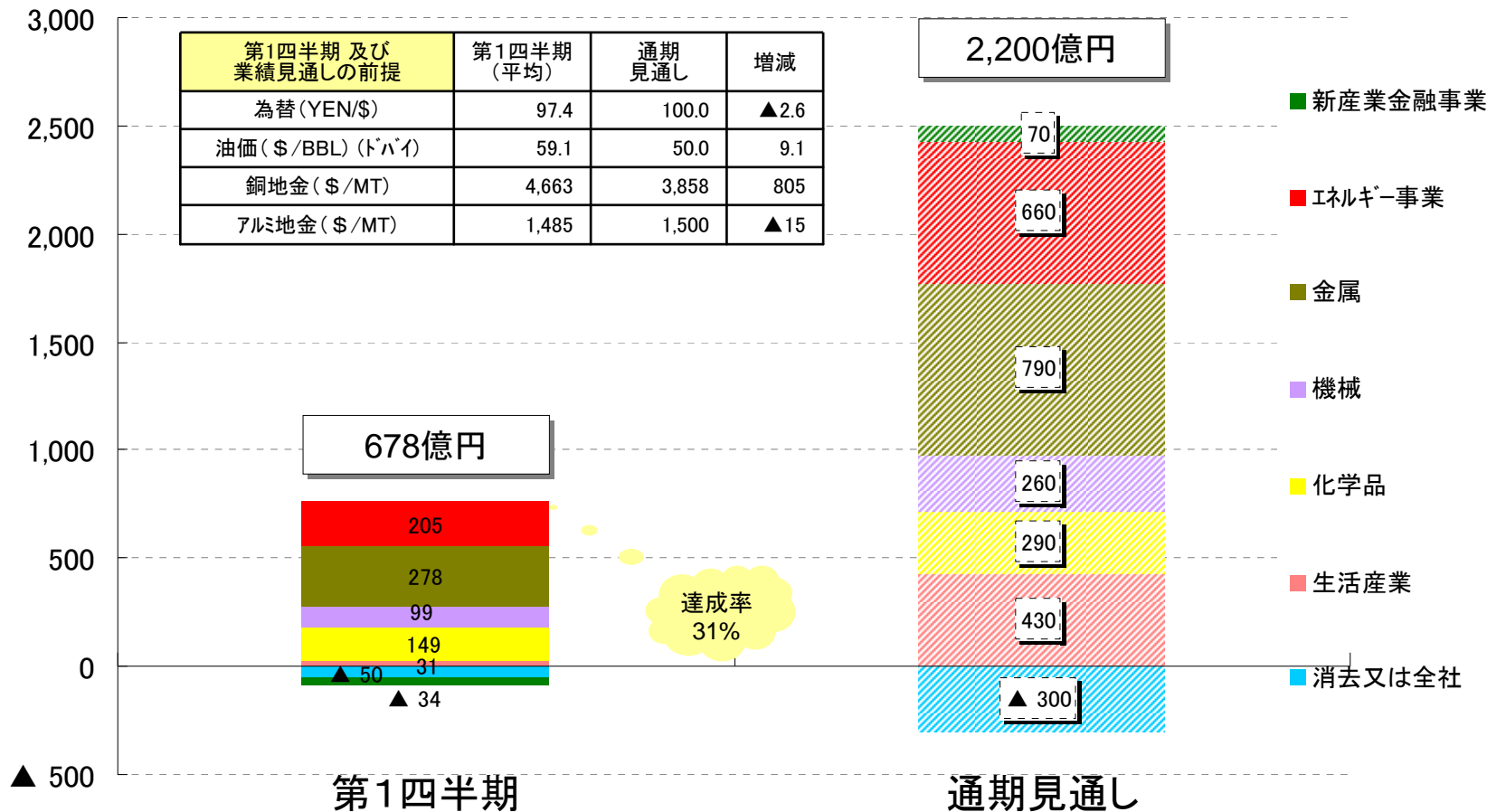


## 4. 2009年度通期見通しの達成状況

(注)本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基くもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

## 2009年度通期見通しの達成状況

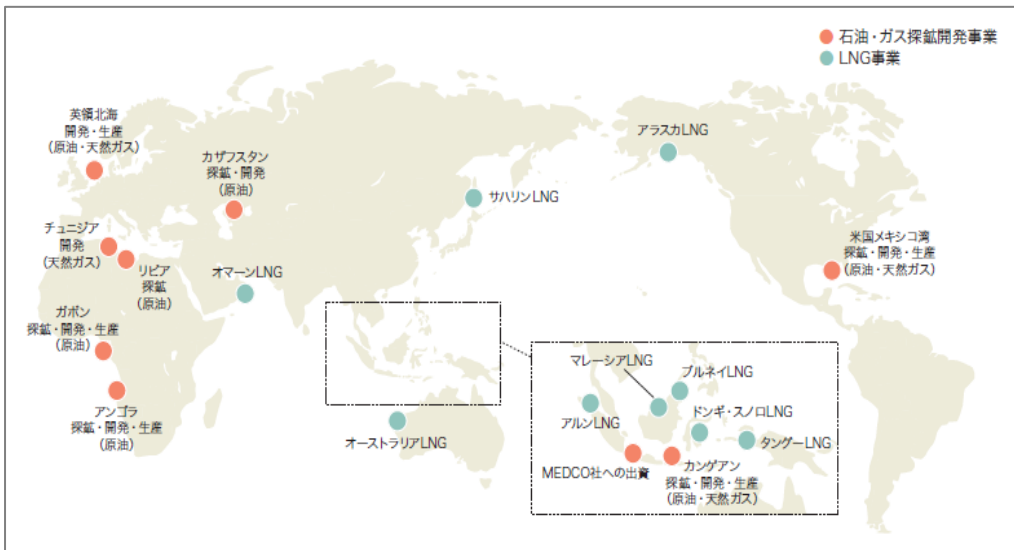
当期純利益  
(億円)



参考資料

# 資源関連ビジネスの世界展開

## エネルギー資源

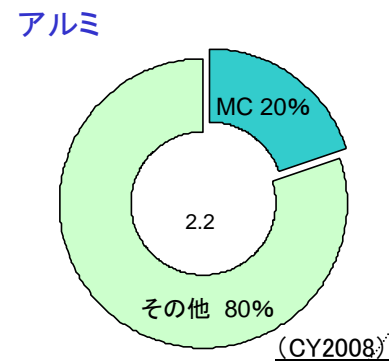
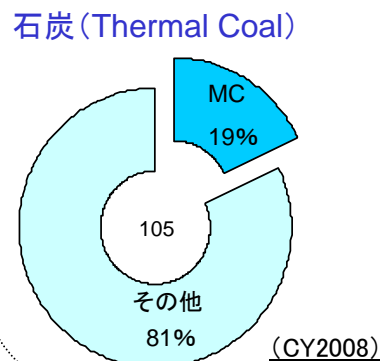
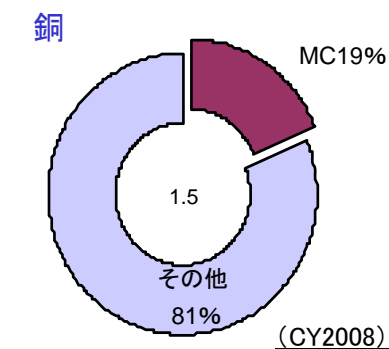
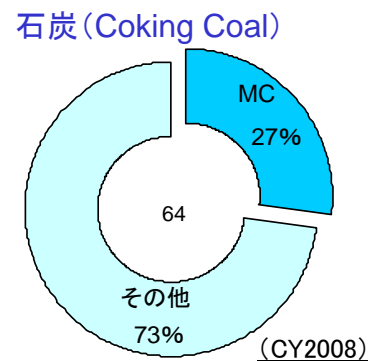
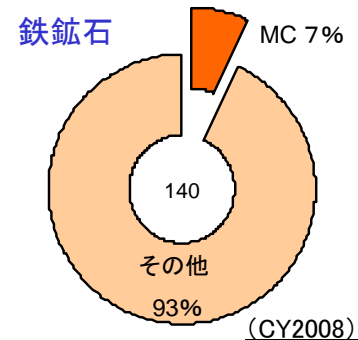
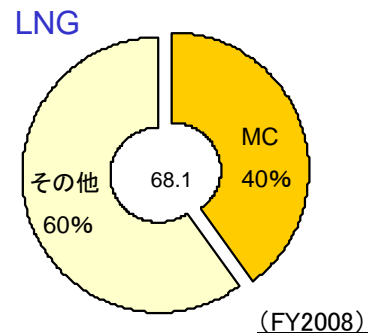


## 金属資源



## 日本向け総輸入量 (Million ton) 及び弊社シェア

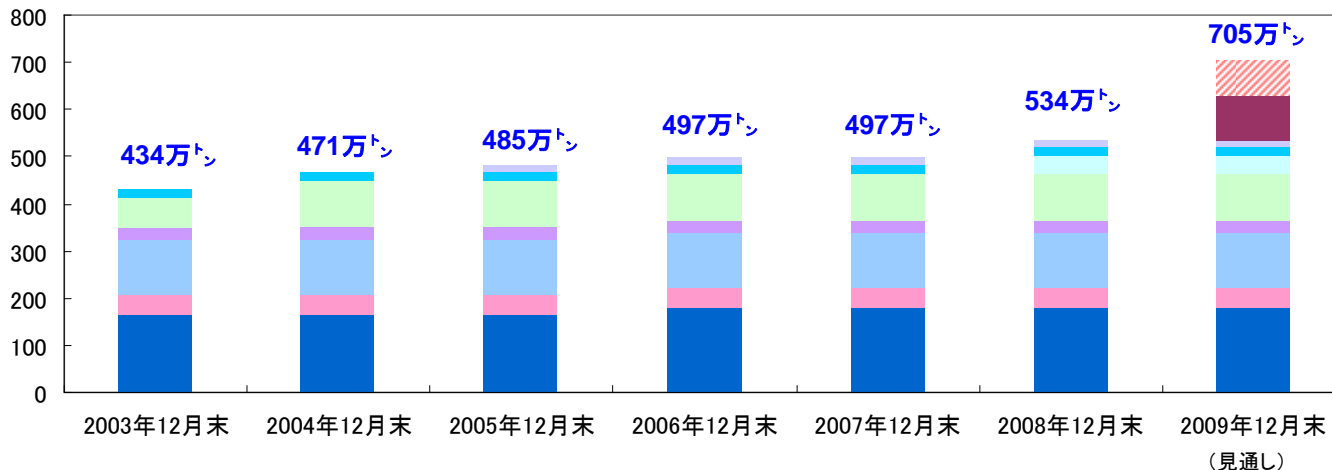
\* 弊社シェアに関しては、弊社がトレーディングにのみ関与しているものも含む



# エネルギー資源事業

(万トン/年)

## LNG持分生産能力



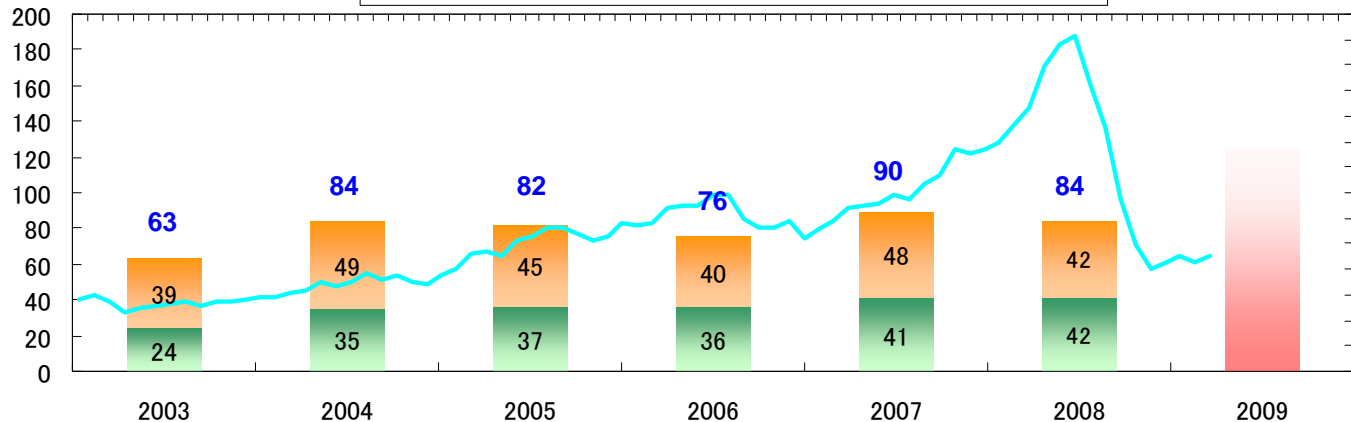
- タンゲー\*
- サハリンII\*
- カルハット (オマーン)
- オマーン
- 西豪州T5\*
- 西豪州\*
- マレーシア3\*
- マレーシア2
- マレーシア1
- ブルネイ

\* 上流権益も保有

## 石油・ガス上流持分生産量(年平均値) (\*)

持分生産量  
(千バレル/日)

- 天然ガス
- 原油・コンデンセート
- トハイ価格



価格  
(ドル/bbl)



**当保有埋蔵量**

合計13.4億バレル(\*) (\*\*)  
(2008年12月末時点)

(\*) 石油換算。会計上の非連結先も含む。

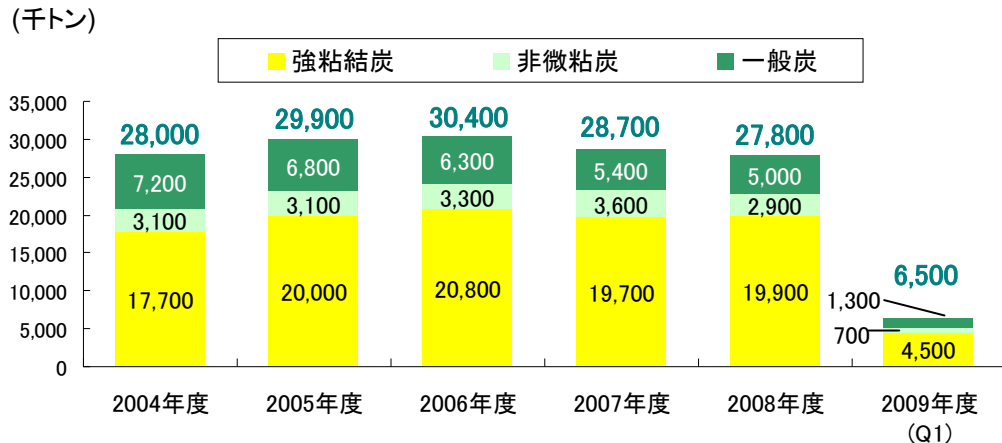
(\*\*) 権益保有見合い。算定基準はSEC基準によるものではなく一部当社独自の基準による。

## LNG事業

- ・当社は、エネルギー資源事業として、原油・天然ガスの上流権益や液化天然ガス(LNG)の権益を世界各地に保有しています。中でも、現在利益貢献度が高いのがLNGです。
- ・現在、日本は世界のLNG輸入量の約40%を占める世界最大のLNG輸入国ですが、当社はその日本の輸入量の約40%を取り扱っています。
- ・当社が権益を保有する現在生産中のLNGプロジェクトとしては、ブルネイ、マレーシア、西豪州、オマーン、サハリンⅡ、タンクーがあり、2009年6月末時点でのLNG持分生産能力は約700万トン/年です。
- ・日本等極東アジア向けのLNGは殆どが電力・ガス会社向け長期契約で、年間販売数量は略確定しています。また、LNGの価格は基本的に原油価格にリンクしています。
- ・中長期的には世界のLNG海上貿易量は、アジアなどの新興国やアメリカでの需要増などにより、現在の1.7億トンが倍増すると見込まれています。この見通しに対して、当社は安定供給を見据え、増産計画を進めています。
- ・加えて、近日中に最終投資決定予定のドンギ・スノロプロジェクト(持分生産能力約100万トン/年、2012年度中の生産開始予定)は、当社が初めて実質的に液化プロジェクトのオペレータとしての役割を担うプロジェクトです。

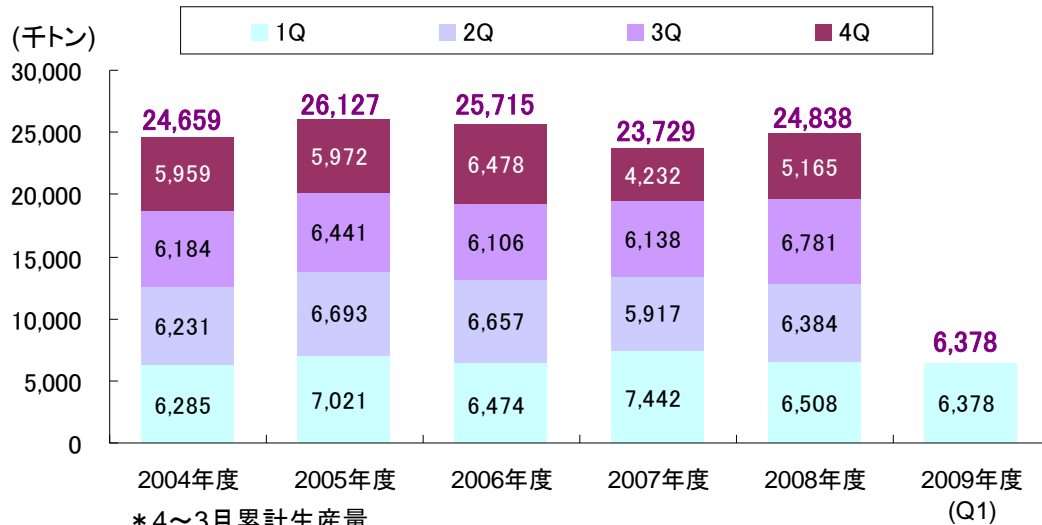
# 石炭事業

## MDP 年間販売量の推移

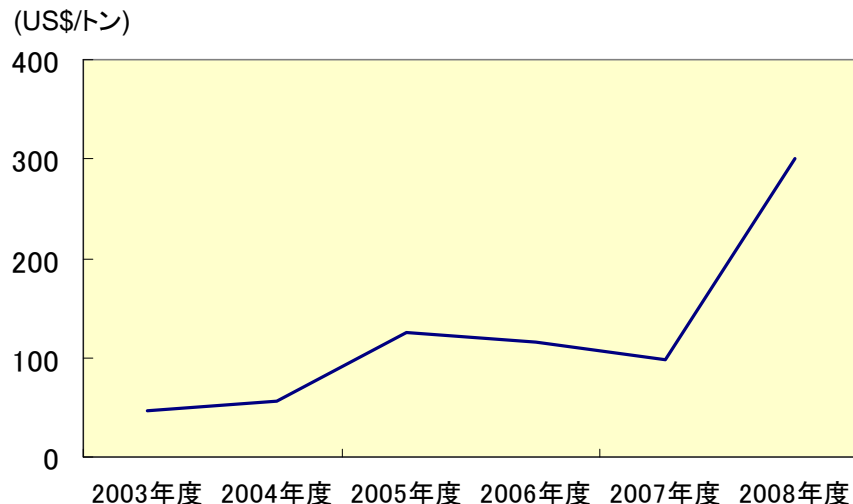


\* BMA以外の一般炭持分販売量も含む  
 \* 2006年度以前は1~12月累計、2007年度以降は4~3月累計販売量

## BMA 年間生産量(50%ベース)推移



## 日本向け豪州一級強粘結炭指標価格推移



\* 年度: 4月-3月

出展: The Australian Bureau of Agricultural and Resource Economics (ABARE)  
 "Australian commodity statistics 2008"

## 原料炭事業

・当社が100%を保有するオーストラリアの資源関連子会社であるMitsubishi Development Pty Ltd (MDP)は、BMA(MDPと資源メジャーであるBHP Billitonの石炭合弁事業体)を通じ、鉄鋼原料となる原料炭を中心に豪州クイーンズランド州での生産と世界各地域向の販売事業を展開しております。

・高品位の原料炭である強粘炭については、2008年の海上貿易量(約1.5億トン)におけるBMAのシェアは凡そ1/3と世界最大であり、わが社としてはその半分のシェアを有していることとなります。

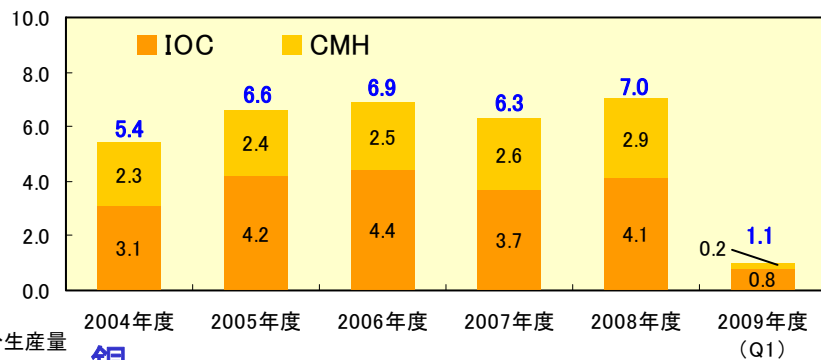
・2008年9月以降の金融危機に端を発した原料炭需要減少の影響等により、2009年1月以降MDPの販売量は減少しております。そうした状況下、BMAは2009年1月～6月期を対象に生産能力の10～15%減産を発表し、需要減少に応じた生産の調整を行いました。今後も、需要動向等に応じた生産を行っていく考えです。

・世界経済の減速により、強粘炭需要は短期的には一旦減少すると見られていますが、インド・ブラジル・中国など新興国市場の成長を中心に中長期的には堅調に増加すると考えています。そうした中長期の需要増加に対して、当社は2008年に新たにSaraji East鉱区を取得するなど、引き続きBMAを通じて顧客への安定供給責任を果たして行きたいと考えています。

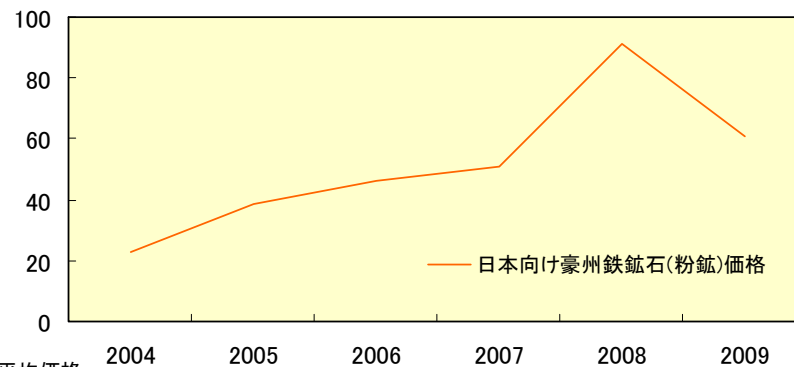


## その他金属資源事業

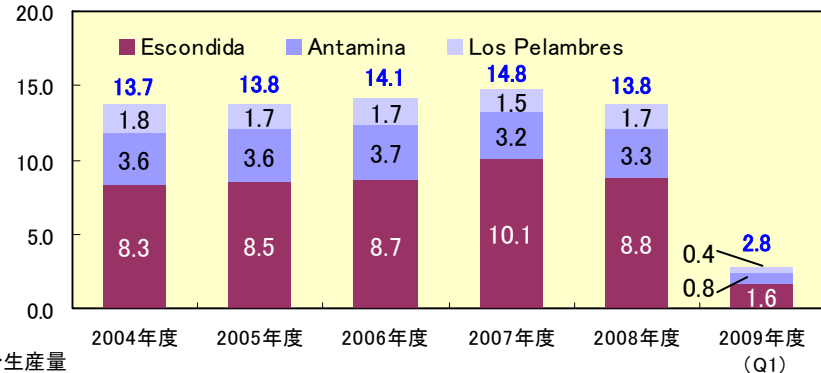
持分生産量 (百万トン) **鉄鉱石** (注)持分生産量グラフに於ける年度=1月~12月



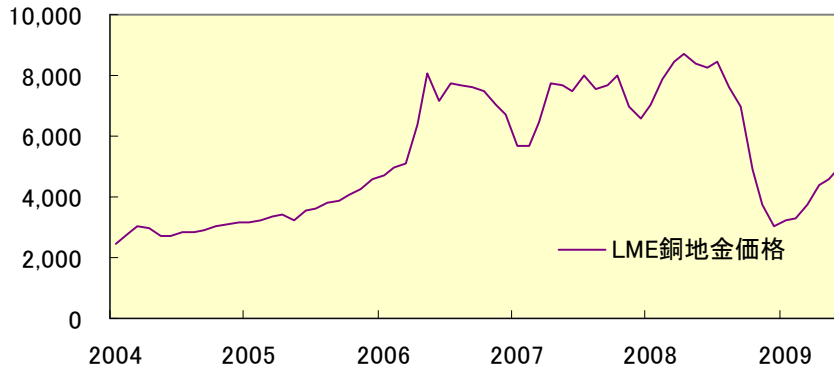
年次価格 (米ドル/トン)



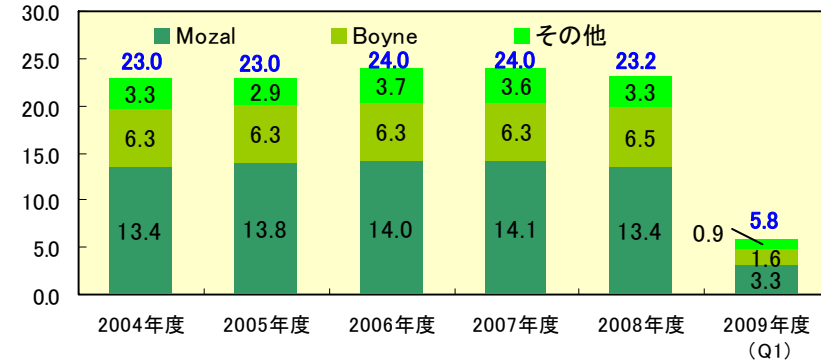
持分生産量 (万トン) **銅**



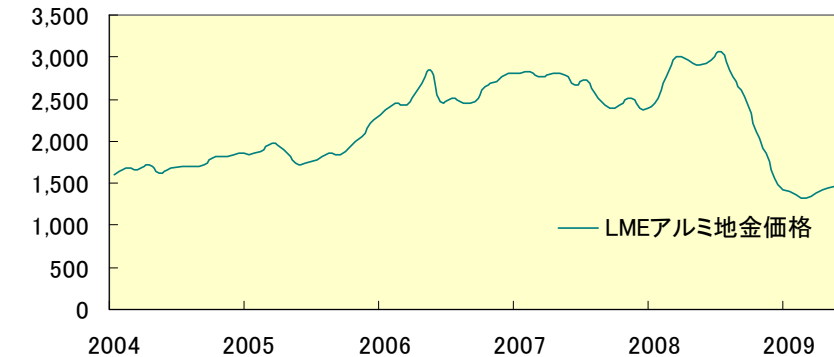
月次平均価格 (米ドル/トン)



持分生産量 (万トン) **アルミ**



月次平均価格 (米ドル/トン)

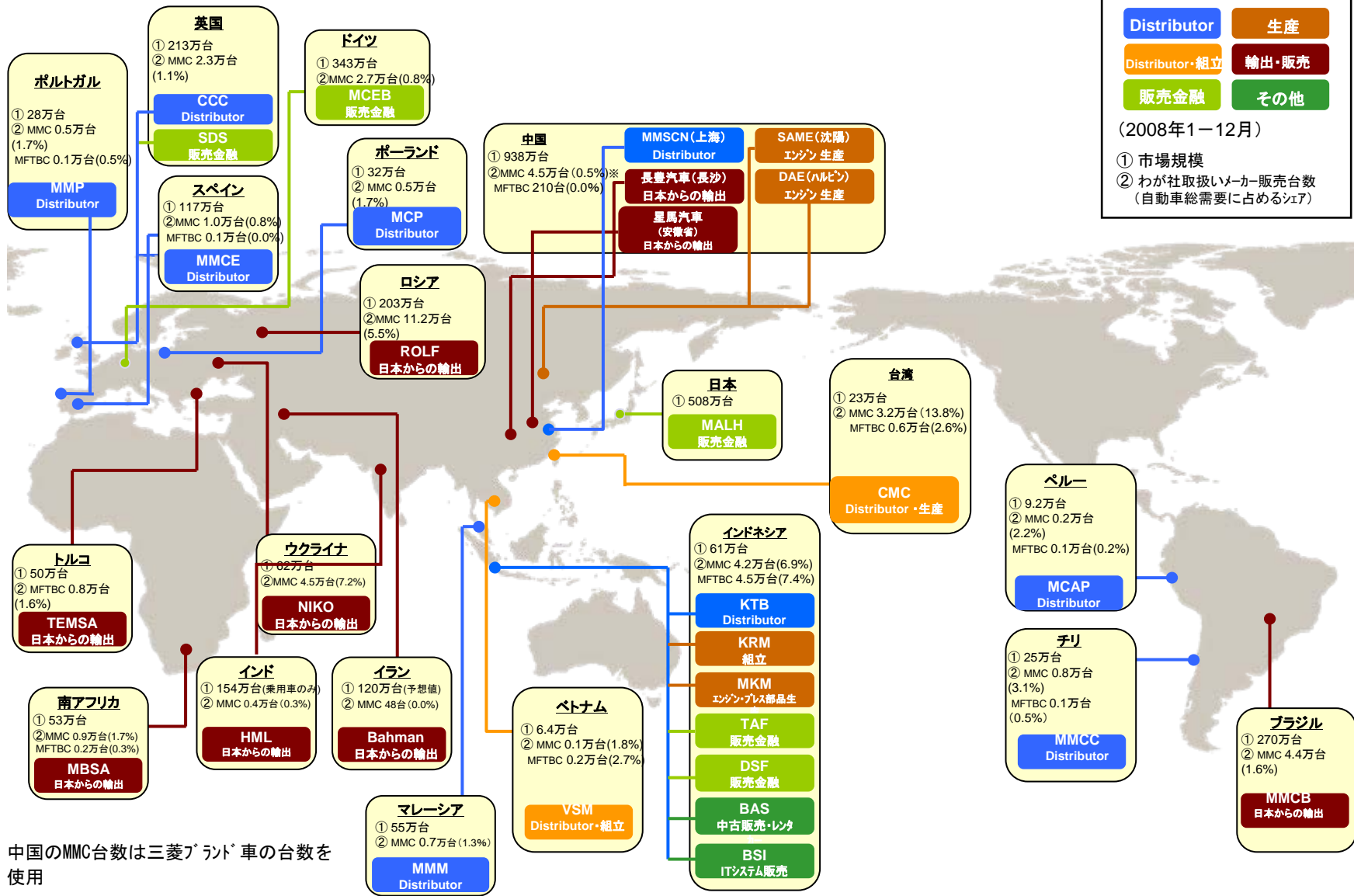


## 銅事業

- ・当社は、南米チリのEscondida銅鉱山、Los Pelambres銅鉱山、ペルーのAntamina銅鉱山において権益を保有しています。
- ・中でもEscondida銅鉱山は含有銅分にして年間100万トン以上生産する世界最大の銅鉱山となっております。
- ・金融危機を契機に供給側では、銅価下落に伴う鉱山会社の資金繰り悪化に起因した新規鉱山開発/拡張計画の見直しが行なわれた結果、将来の需要増加を賄う長期的な供給力確保が困難になりつつあります。一方、世界経済低迷の影響を受け、銅需要は著しく落ち込んでいましたが、エンドユーザー、中間加工メーカーでの在庫と生産の調整が進み、需要に回復の兆しが見えつつあります。需要回復の牽引役である中国需要の一部は、国家備蓄の増大に依っている等、状況は脆弱であり予断を許さないため、急激な銅価上昇は想定し難い状況です。年後半から年明けにかけて緩やかな回復基調に転じるとの見方が大勢ですが、季節的変動として、例年通り、秋口、年末年始、中国旧正月前後などの節目においては、大きな下落を伴って市況が不安定化する可能性もあります。
- ・ Escondida銅鉱山、Los Pelambres銅鉱山は今後50年以上、Antamina銅鉱山は約20年以上採掘が可能な資源量を有しており、長期的にわが社収益に貢献することが期待されます。

# 自動車関連ビジネスの世界展開（三菱自動車関連）

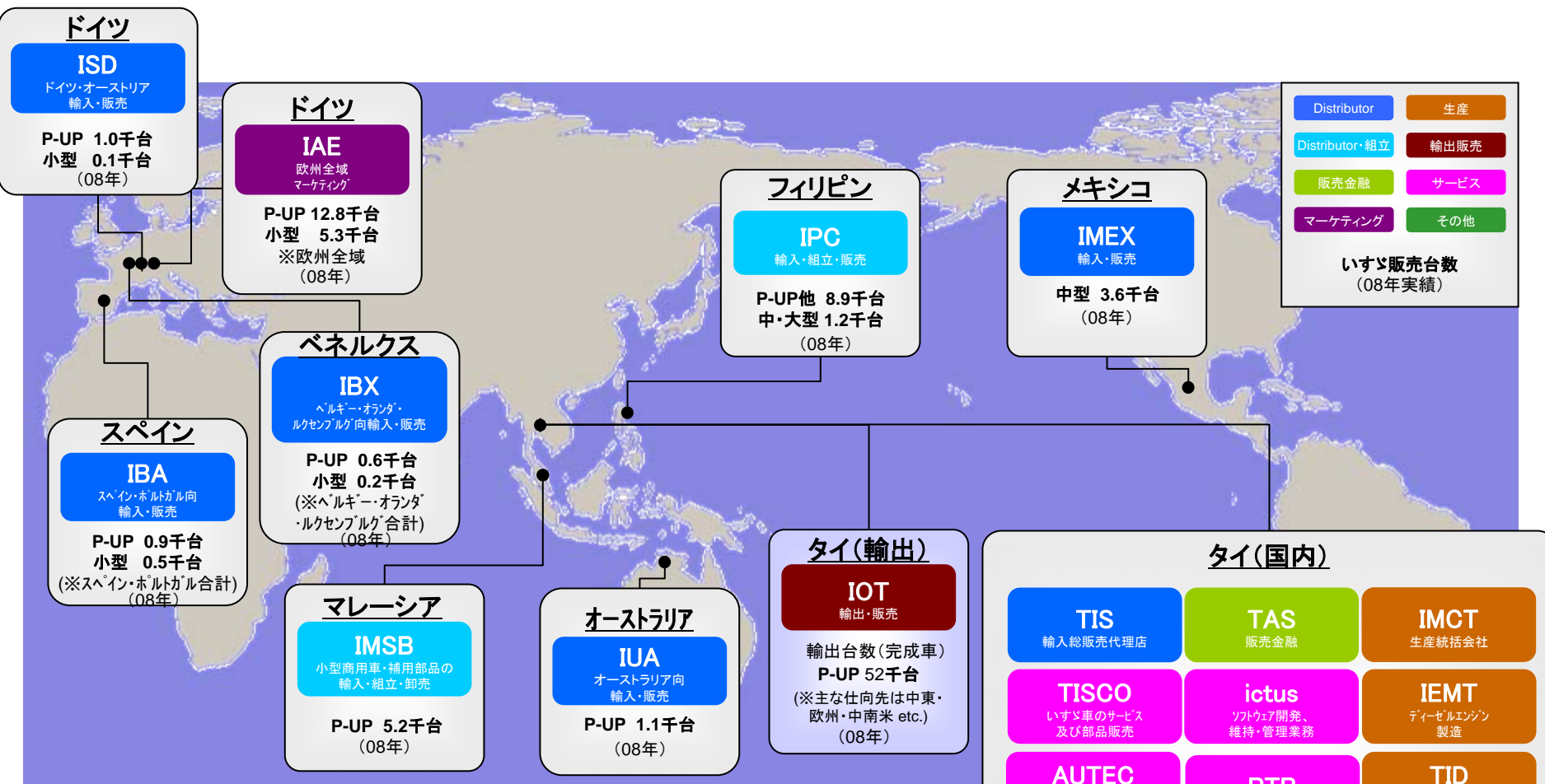
2009年6月時点



※ 中国のMMC台数は三菱ブランド車の台数を使用

# 自動車関連ビジネスの世界展開 (いすゞ関連)

2009年3月末時点



いすゞ自動車との協同事業は50年の歴史を有するタイ国内  
向け事業を中心に発展し、タイで生産するLCVの全世界向輸  
出・販売や資源国等向けCVの拡販へと展開しています。

## 自動車事業

当社では、三菱自動車工業製車両やいすゞ自動車製車両などの販売関連事業を中心として、川上分野の車両エンジン組立事業から、川下分野である自動車販売金融、ディーラー事業まで強固なバリューチェーンを構築しています。

### 三菱自動車関連

○当社は、三菱自動車工業製車両などの取り扱いにおいて、すでに全世界20カ国で展開している自動車関連事業の基盤強化を進めております。

○海外では、特に重要戦略地域であるインドネシアにおいて強固なバリューチェーンを構築し、幅広く自動車事業を展開しております。

○2008年のインドネシア自動車市場は、通年では過去最高の60万台強を記録したものの、金融危機に端を発する販売金融の縮小や、パーム・ゴムの商品作物の相場低迷に伴う商用車需要減退等もあり、第3四半期以降は販売が減速しました。2009年も自動車市場の急激な回復を見込めないことから全需は40~45万台程度に縮小する見通しです。

○また、自動車市場の更なる成長を見込む中国において、輸入完成車の販売拡大を目指して三菱自動車工業との合併で設立した輸入・販売会社(三菱汽車銷(シャオ)售(ショウ)(中国)有限公司)が、2009年4月1日より営業開始しました。

### いすゞ自動車関連

○当社は、タイを中心としていすゞ自動車製車両・部品の製造・販売に関するバリューチェーンを構築しております。このタイにおけるいすゞ自動車との協同事業は、既に50年の歴史を有しております。

○更に、タイで生産するLCVの全世界向輸出・販売や資源国等向けCVの拡販へと展開し、バリューチェーンの強化を図っています。

○2008年のタイ自動車市場を概観いたしますと、前年比▲2.5%の61.5万台となりました。主力のピックアップ市場は、前年比▲17.6%の33.4万台の状況です。政治不安の拡大、米国発金融危機に起因する輸出減による輸出産業での生産・雇用調整の開始 主要農産物価格急落(特にゴム価格)等による、消費者購買意欲の大きな低迷、米国発金融危機の影響による自動車販売金融の急激な収縮による需要減が理由です。このため、2009年(暦年)のタイ国内の全需台数は50万~55万台程度になると予想していますが、2010年以降は景気回復に伴って、全需台数も回復するものと考えられます。

○タイ事業で培ったノウハウを他地域でも活用しながら、世界各国でいすゞ製車両の拡販を図り、拡大していく方針です。

# 三菱自動車

## 三菱自動車2009年度第1四半期決算のサマリー

(単位: 億円、千台)

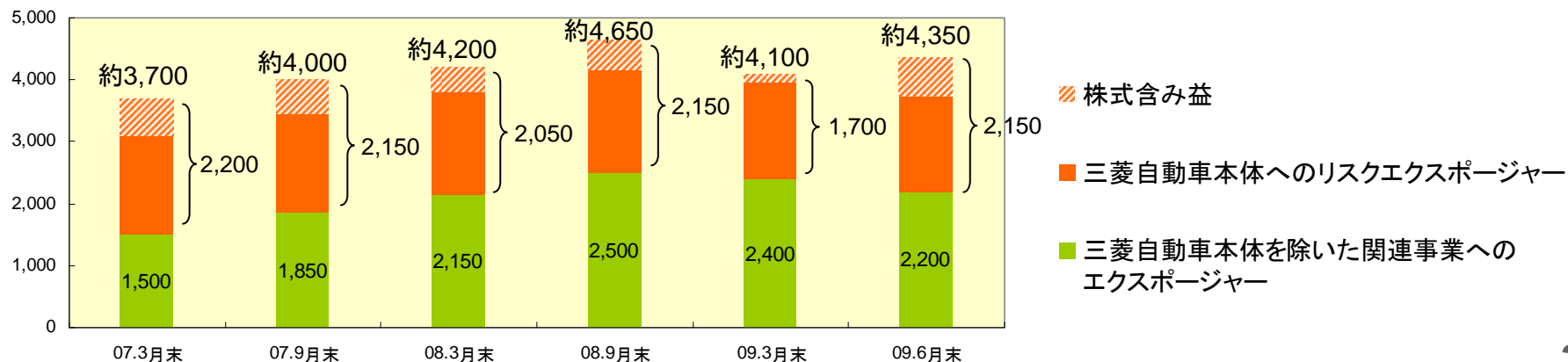
	2008年度 第1四半期 ①	2009年度 第1四半期 ②	差 ②-①	2009年度計画 4/27 公表値
売上高	6,101	2,591	▲3,510	15,000
営業利益	99	▲296	▲395	300
経常利益	162	▲278	▲440	150
当期利益	103	▲264	▲367	50
販売台数(小売)	314	213	▲101	932

注: 販売台数はOEM供給台数を除く。09年度第1四半期販売台数実績は速報値。

(三菱自動車2009年度第1四半期決算資料より)

### わが社リスクエクスポージャー

(億円)



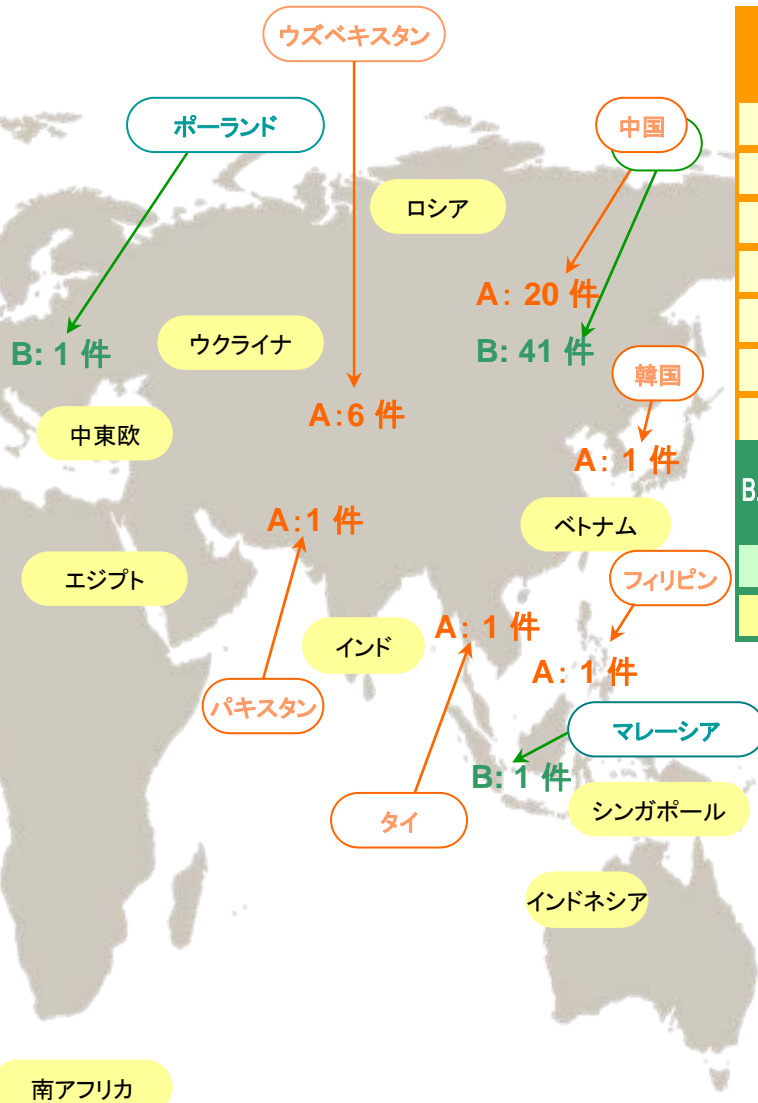
# 排出権ビジネスの世界展開

三菱商事のCDM案件一覧 (2009年6月30日 現在)

【参考】

国連CDM登録案件数：1,693件

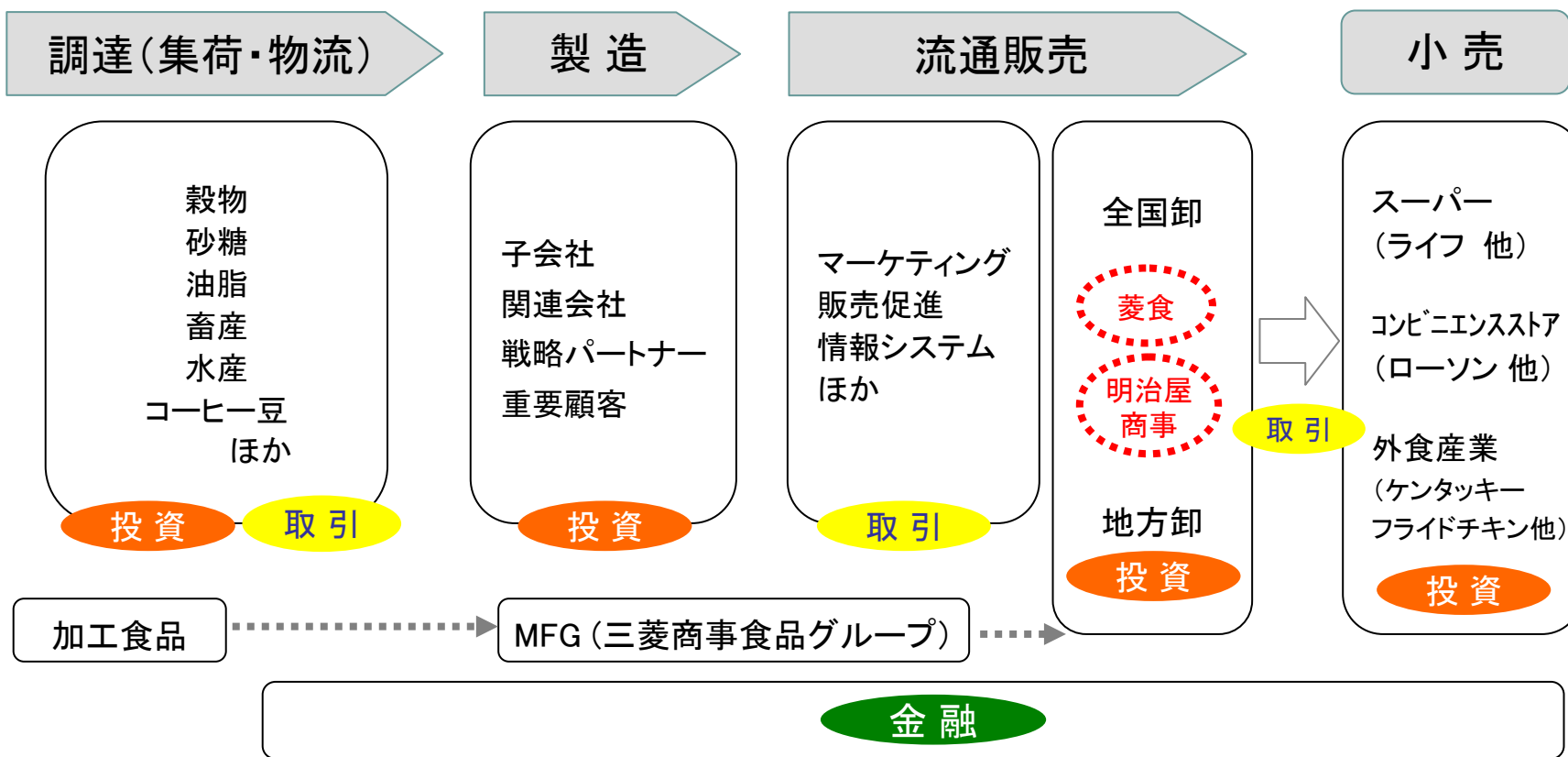
年間排出権数量：305,931,300トン



A. 国連登録済の主なCDMプロジェクト		国連登録年月日	排出削減量 (トンCO2e/年)
中国	山東東岳 HFC23破壊プロジェクト	2006年 3月13日	10,110,117
パキスタン	Pakarab社 N2Oプロジェクト	2006年11月 5日	1,050,000
チリ	Enaex S.A社 N2Oプロジェクト	2007年10月13日	822,842
中国	広西柳州 N2Oプロジェクト	2008年 5月 9日	901,850
中国	中国福建省莆田市LNG発電プロジェクト	2009年 1月14日	2,771,826
その他	-	-	4,429,543
計 31件		(世界数量シェア: 6.57%)	20,086,178
B. ホスト国政府/日本政府から承認済で国連登録手続中のCDM/JIプロジェクト		国連登録年月日	排出削減量 (トンCO2e/年)
計 43件		手続中	計 8,309,532
C. 上記以外に現在検討中のCDM/JIプロジェクト 10~20件			計 α

食料ビジネス

食料ビジネスのバリューチェーン





## 食料事業

当社は食の安定供給と安全をはじめとした市場のニーズへ対応するため、原料の調達から輸送・加工、製品の流通・小売までを一貫して管理するバリューチェーンの構築・強化に取り組んでいます。

### 食の安定供給

お客様が望む品質を、必要な時期に競争力のある価格で安定的に届けることを最優先課題として、集荷拠点の強化と加工拠点の充実を行っています。

#### ・集荷拠点の強化：

アメリカ(AGREX)やオーストラリア(RIVERINA)に拠点を設けて農産物の集荷を行い、集荷した農産物を原料加工メーカーへ供給しています。

#### ・加工拠点の充実

当社子会社である日東富士製粉、日本食品化工、日本農産工業など、原料加工メーカーとの関係を強化し、安定した需給基盤を構築しています。

### 消費者ニーズへの対応

加工食品メーカー、卸売業、小売業、外食企業などの皆様と一緒にバリューチェーンを構築しております。グローバルな原料調達の体制強化、食の幅広いカテゴリーに対応した商品提供など、変化の激しい市場のニーズに対応できるよう、常にバリューチェーンの機能の向上に取り組んでおります。

## 利益と株価の推移

(当期純利益: 億円)

(株価: 円)

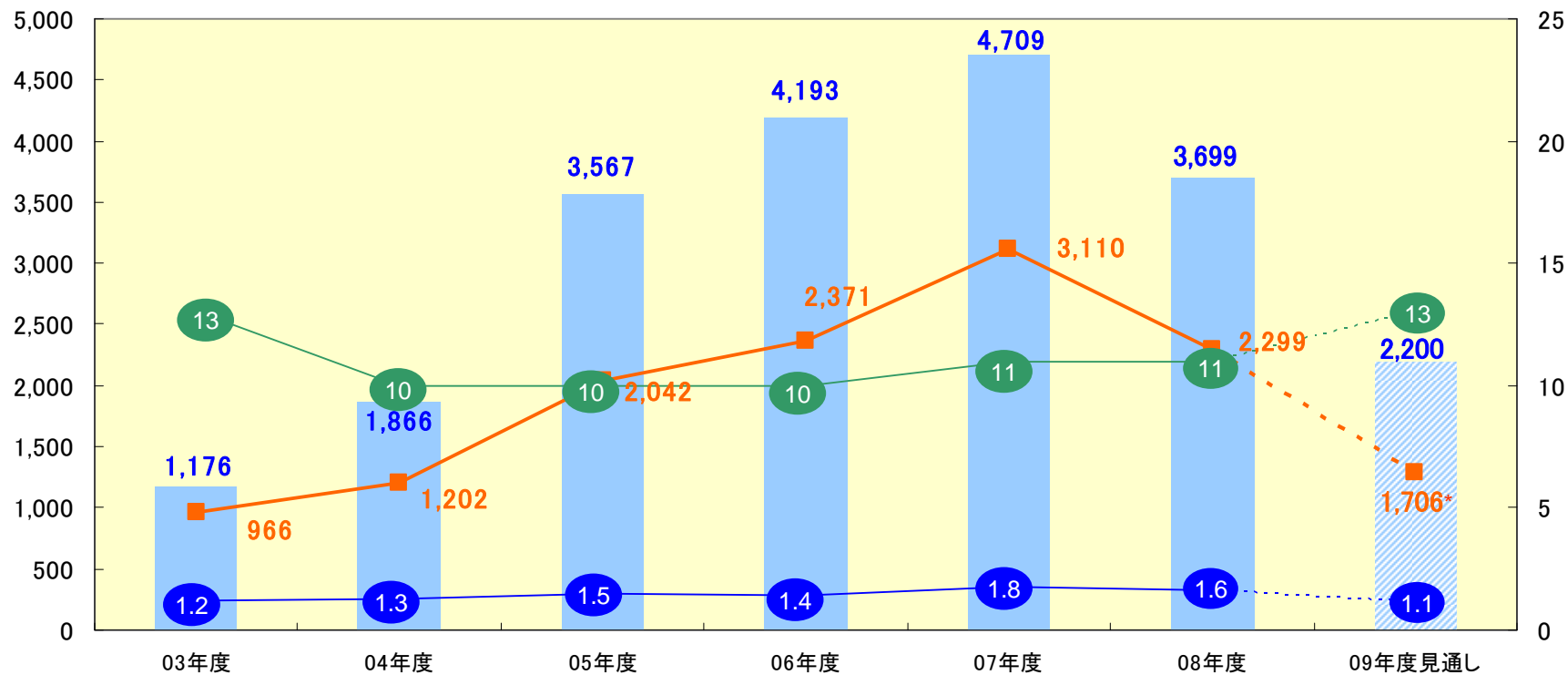
■ 当期純利益

— PER

— PBR

■ 株価(年平均)

(PER、PBR: 倍)



(\*09年度株価は4月～6月平均)

PER

株価収益率・・・一株あたりの株価と収益の関係

PBR

株価純資産倍率・・・一株あたりの株価と純資産の関係

(注) 上記PER及びPBRは、年度平均株価に期末発行済株式総数を乗じた時価総額から算出したもの

三菱商事の広告

「わたしたちの原点。」シリーズ Vol.1

— 最初に試すことの意味。



最初に試すことの意味。

挑戦が好きです。そして

もし失敗しても、くじけないでチャレンジを繰り返すことも。

—— わたしたちの原点。

[www.mitsubishicorp.com](http://www.mitsubishicorp.com)